

平成 30 年 6 月 26 日現在

機関番号：17201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380430

研究課題名(和文) 日本企業の対伯直接投資に関する経営史研究 鐘紡の事例を中心に

研究課題名(英文) Business History of Direct Investment by Japanese Company in Brazil: The Case of Kanegafuchi Spinning Co. Ltd.

研究代表者

山本 長次 (Yamamoto, choji)

佐賀大学・経済学部・教授

研究者番号：70264140

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：鐘淵紡績株式会社(鐘紡)の経営者であった武藤山治(1867-1934)は、1928年に南米拓殖株式会社を設立し、同社は1929年より、ブラジル・アマゾン川流域のパラー州トメアスに、移住事業を行った。そして現在、トメアスにおける日本人や日系人によるアグロフォレストリー(森林農業)の取組みは、農業収入と環境保全の両立を図るものとして、世界的に注目されている。本研究の目的は、日本人及び日本企業のブラジルに対する直接投資、移住事業、そして環境保全技術上の貢献について明らかにすることで、特に武藤の移住事業に関しては、彼の鐘紡における従業員を優遇する経営システムとの関係について詳察した。

研究成果の概要(英文)：Nanbei Takusyoku Co. Ltd. was founded by Sanji Muto (1867-1934) in 1928. Muto was the former President of Kanegafuchi Spinning Co. Ltd. (commonly known as Kanebo). In 1929, Nanbei Takusyoku was involved in businesses related to settling Japanese immigrants in Para Tome-Acu in the Brazilian Amazon River Basin. Presently, agroforestry, which is done in Tome-Acu by Japanese and Japanese descendants, is attracting worldwide attention as it has created benefits in terms of both agricultural income and environmental conservation.

The purpose of this study is to analyze the case of Japanese and Japanese companies in Brazil as it relates to foreign capital, immigrants, and eco-friendly technology. A special emphasis is given to examining the relationship between Muto's Kanebo management system and his immigration program.

研究分野：経営史

キーワード：直接投資 ブラジル 鐘紡 武藤山治 南米拓殖株式会社 アグロフォレストリー アマゾン川 トメアス

1. 研究開始当初の背景

BRICS の一翼を担うブラジルの経済発展や環境保全に対する日本人・日系人及び日系企業の貢献を、特に武藤山治(1867-1934)ほか率いた鐘淵紡績株式会社(鐘紡)の対伯直接投資にかかわる事例を中心に、戦前・戦後にわたる経営史研究として実証し、今後の日伯経済関係の強化に資していくことを目的として、本研究を開始した。

折しも、本研究を開始した2014年は、武藤が先鞭をつけ、推進したアマゾン日本人移民85周年にもあたり、移住の拠点及び移住先であったパラ州のベレンやトメアスで記念式典が催された。彼や鐘紡が主導する中、南米拓殖株式会社(南拓)が1928年に設立され、翌1929年、トメアスへの第1回移民が行われた。

そして鐘紡は、南拓の事業のような戦前におけるブラジルへの布石もあったことから、1955年、サンパウロに鐘紡ブラジル紡織有限会社(翌年よりカネボウブラジル株式会社)を設立したが、このことは、戦後の日系企業のブラジル進出のさきがけの一つとなった。さらに1964年、トメアスに高砂香料やトメアス総合農業協同組合との共同出資により、胡椒からの搾油を目的としたブラジル・カネボウ化学株式会社も設立した。

トメアスは今日、アマゾン川流域にかかわる地球環境問題への関心から、当地への日本人移住者による、農業振興と環境保全の両立を目的としたアグロフォレストリー(森林農業)の実践で、世界的に注目されているが、このことも、日本人・日系人による貢献である。この農法は、戦前のカカオ、そして戦後に繁栄を極めた胡椒も、病害等により壊滅的な被害を受けた単一栽培に対する反省にもとづくものである。

なお、本研究にもかかわるアマゾン流域についての先行研究として、小池洋一ほか編著『アマゾン 保全と開発』(朝倉書店、2005年)があり、現状分析について依拠しているが、ここでは、今日の日本人・日系人によるアグロフォレストリーの取組みの原点が、この南拓の事業にあったことについても実証する。

2. 研究の目的

ブラジルの経済発展や環境保全に対する日本人・日系人及び日系企業の貢献を経営史研究として実証することで、日伯経済関係の歴史的根拠を示し、さらに、今後の関係強化にも資していくことが本研究の目的となる。

その端緒として本研究では、移住事業という形で、アマゾン川流域のパラー州トメアスへの対伯直接投資のさきがけとなった鐘紡による南拓及び現地法人のコンパニア・ニッポニカ・デ・プランタソン・ド・ブラジルの設立(1928年)と、第二次世界大戦後の鐘紡のサンパウロほかへのブラジル進出について、史資料調査や現地調査を通じて検討し

ていく。

その上で、日本人移住者及び彼らの子孫、そして現地法人の駐在員らによる戦前の南拓の事業への取組み、さらに、戦後の鐘紡の再進出や、近年のトメアスにおけるアグロフォレストリーに取り組んでいく状況等を検証していくことで、彼らがブラジルの経済発展や環境保全に対して貢献していったことを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 武藤山治の企業者活動にもとづく1928年の南拓の設立と、同社の第二次世界大戦中までの経営、(2) 1955年の鐘紡ブラジルの設立にみるような第二次世界大戦後の日本企業による対伯直接投資、(3) 近年の日本人及び日系人によるトメアスにおけるアグロフォレストリーの取組み、ほかについて、ブラジルにおける現地調査、国内外における史資料収集を通じて、学会報告や論文作成をすることで研究成果を公表する。

ブラジルでは、ベレンよりトメアスに入って、トメアス文化農業振興協会、トメアス日本人移民史料館、トメアス総合農業協同組合の協力を得ながら、ヒアリングや史資料収集のみならず、史跡、そして施設や農場についても調査を行う。続いてサンパウロでは、ブラジル日本商工会議所、ブラジル日本移民史料館、サンパウロ大学日本文化研究所ほかで、史資料収集を行う(2014年9月に実施)。

国内における経営史料及び移民史料の収集に際して、神戸・大阪方面では神戸大学(主に鐘紡資料)、日伯協会(神戸)、国民会館(大阪)等において、東京・横浜方面では、外務省外交史料館、国会図書館、東京大学(主に東洋文化研究所)、渋沢史料館、JICA 横浜海外移住資料館等で行う(2014年度から2017年度にかけて実施)。

さらに、武藤がアメリカ留学(1885-1887)の経験を通じて、移住思想を持つにいたったことから、アメリカ合衆国カリフォルニア州にあるパシフィック大学(当初はサンノゼにあり、現在はストックトンに移転)で、彼の在学や寄付等にかかわる史資料の収集や確認についても行う(佐賀大学の研究費で、2015年3月に、森永製菓を設立した森永太郎のサンフランシスコ周辺における在米時の調査とともに実施)。

考察に際しては、本申請者もかかわった公益財団法人渋沢栄一記念財団研究部編『実業家とブラジル移住』(不二出版、2012年)の研究成果を受けて、この南拓の事業の特色を明らかにする。その際、特に設立発起人であった鐘紡の武藤、そして南拓を経営した福原八郎の企業者活動にも注目する。

さらに、ブラジルにおける南拓の経営、移住事業、農業技術や栽培品目等にもみる、第二次世界大戦前後の連続性と非連続性や、主にアジア諸国への場合と比較しながら、他の国々への植民との差異とその要因を明らか

にする。そして、日本人及び日系人、日系企業のブラジル経済への貢献についても明らかにしていく。

トメアスにおける 1964 年のブラジル・カネボウ化学の設立は、戦後に当地を繁栄させた胡椒の搾油を目的としたものであるとともに、農産加工品の生産の端緒を作った。なお、トメアスでは、やがて胡椒の単一栽培に限界をみて、多様性を志向する中でアグロフォレストリーの実践にたどり着くが、6 次産業化によるアサイー等の果実やカカオの栽培や加工、そして輸出等により、収益性も高められたことについても、歴史的関連性から指摘していく。

4. 研究成果

近代の鐘紡の経営者であった武藤山治（同社在職 1894-1930）は、1928 年に南拓を設立し、翌 1929 年より、ブラジル・アマゾン川流域のパラー州トメアスへの移住事業を行った。そして現在、日本人・日系人によりトメアスで行われているアグロフォレストリーの取組みは、この地域をはじめとして、森林保全にかかわる地球環境問題について懸念される中、農業振興と環境保全の両立が図れるものとして、世界的に注目されている。

本研究では、武藤の生い立ちや鐘紡経営との関係から、彼が海外移住事業に使命感を抱いた動機、南拓及び現地法人の事業、1955 年の鐘紡ブラジルの設立にみるような第二次世界大戦後の日本企業による対伯直接投資、そして、トメアスにおける 1964 年のブラジル・カネボウ化学の設立や、同地でアグロフォレストリーがなされるようになった経緯と今日の状況等について考察を進めた。

武藤はアメリカへの留学後、1887 年に『米國移住論』を上程している。そこでは、評判を落とす出稼ぎではなく、永住に向けて組織的な事業を行うために、移住会社の設立を説いた。このような経緯もあり、米國からブラジルに転じるが、彼には移住事業への使命感があった。1920 年代当時、海外移住事業は、年々 70 万～100 万人増加する日本の人口過剰問題及びそれにとまなう食糧問題の解決策とされた。そのような武藤の渡米経験を通じての移住思想の形成や、国際関係の理解について、山本長次「武藤山治とアメリカ」（矢嶋道文編『互惠と国際交流』クロスカルチャー出版、2014 年）でまとめるとともに、2014 年度中のアメリカにおける調査も、検証や、その後の研究及び研究報告に生かした。

南拓及び現地法人の事業については、国内における鐘紡資料やブラジル移住関係の史資料調査、そして 2014 年度のブラジルにおける現地調査の成果を踏まえて、山本長次「武藤山治のブラジル移住事業」（『ISHIK 2015』、2015 年）等にまとめた。そこでは、トメアスにある南拓関係の社屋、病院、学校、住居等の跡地、そして、移民史料館に保管さ

れている英霊録や当時の日用品及び医療器具などの調査も踏まえて、鐘紡経営と移住事業との関係についてもみた。鐘紡は共済組合制度や医療等の福利厚生面、そして教育面等の充実でも定評があった。そこで、「鐘紡主義」の具現化として、植民に際して衛生上や医療上の不安がないことや、子女の教育を充実させることにも注意を払っていたことを明らかにした。なお、鐘紡は当初、原綿の生産のために、日本人のブラジル移住に関心を示したが、トメアスは綿花栽培に不向きであったため、他の農産物の生産を目指した。

南拓による移住事業は、1929 年 7 月から 1937 年まで 22 回にわたって、352 家族 2104 名がトメアスに入植し、本研究では、その詳細について分析したが、1933 年には、これまで精力を注いできたカカオ栽培に失敗し、続いて、挽回策として 1934 年 3 月以降行われた鉱物資源開発にも失敗した。さらに、その後 3～4 年間は悪性マラリアが猛威をふるい、退耕者が続出したため、「退耕シーズン」といわれた。ちなみに、1935 年から 1942 年までで、276 家族、1603 名が退耕し、入植家族総数が 352 であったので、その 78 パーセントにあたった。しかし、企業側としても、農事試験場を運営し、医療にも細心の注意を払っていた中のことで、移住事業には長期的視点が必要であった。そして、第二次世界大戦中のブラジルは、アメリカ合衆國との関係で連合國側についたため、南拓の現地法人は接收されるとともに、トメアスは枢軸國民の軟禁地区の一つとなった。

1928 年 8 月に南拓が設立され、同社の社長をつとめた福原八郎らの渡伯に先立って、帝国ホテルで壮行会が行われた際、福原は 5 年以内に成功させると抱負を述べた。しかし武藤は、大事業のため、5 年や 10 年で成功するとは思えず、20 年先を期待すると長期的ビジョンを語ったが、丁度、第二次世界大戦後に胡椒ブームが起こることで、彼の見通しが現実化した。

また、南拓設立当初の武藤は、満州に対する日本政府の政治力や軍事力を行使しての植民について、対米関係等も考慮して危惧を抱いており、ブラジルに対しては、政府主導ではなく、民間主導で進めようとした。このような姿勢も、アジアにおける日本人移住の戦前・戦後の非連続性、そして、北米や南米における連続性につながることを、本研究では示唆した。

とともに、1955 年の鐘紡ブラジルの設立にみる第二次世界大戦後の日本企業による対伯直接投資、そして、トメアスにおける 1964 年のブラジル・カネボウ化学の設立や、同地でアグロフォレストリーがなされるようになった経緯と今日の状況等についても、2014 年度のベレン、トメアス、サンパウロにおける現地調査、国内における鐘紡資料やブラジル移住関係の史資料収集の成果を踏まえて、山本長次「日本企業の対

伯直接投資 鐘紡・武藤山治の事例」(日本経営学会『経営学論集』第 87 集、2017 年)ほかにまとめた。

そして、国内での学会報告、講演、講義、公開講座等の機会にも研究成果を示すとともに、英文論文として、YAMAMOTO Choji, "Acceptance of Foreign Capital, immigrants, and Eco-Friendly Technology from Japan: The Case of Nanbey Takusyoku Co.Ltd. in Brazil"(『佐賀大学経済論集』第 49 巻 4 号、2017 年)もまとめ、さらに、中国やスリランカ等で開催された国際学会でも報告を行った。

特に に関しては、アマゾン川流域にかかわる地球環境問題への関心から、トメアスにおける日本人及び日系人による、農業振興と環境保全の両立を目的としたアグロフォレストリーの実践は、世界的に注目されているが、同地は南拓の移住事業の関連で開発されたこと、この農法は、戦前のカカオ、そして戦後に繁栄を極めた胡椒も、病害等により壊滅的な被害を受けた単一栽培に対する反省にもとづくものであること、日本における植林事業や多様性のある里山農法がヒントとなったこと、さらに、戦後のブラジル・カネボウ化学が農産物の加工工場を営んだ関連で、農業生産のみならず、加工、さらに国内外への販売も含めて 6 次産業化されたことで、事業が軌道に乗ったこと等も明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

山本 長次、日本企業の対伯直接投資 鐘紡・武藤山治の事例、日本経営学会『経営学論集』、査読有、第 87 集、2017、pp.(35) 1-10

<http://www.jaba.jp/category/select/cid/821/pid/10758>

YAMAMOTO Choji, Acceptance of Foreign Capital, Immigrants, and Eco-Friendly Technology from Japan: The Case of Nanbey Takusyoku Co.Ltd. in Brazil, 『佐賀大学経済論集』、査読有、第 49 巻 4 号、2017、pp.161 - 172

山本 長次、武藤山治のブラジル移住事業、『ISHIK (International Symposium on History of Indigenous Knowledge) 2015』、査読有、2015、pp.46 - 55

[学会発表](計 8 件)

山本 長次、企業家の経営理念 武藤山治の事例、日本学ハイエンドフォーラム、2017.9.16、山東師範大学(中国)

山本 長次、武藤山治と吉野作造、日本経済思想史学会(大会)、2017.6.10、吉野作造記念館(宮城県大崎市)

山本 長次、日本企業の対伯直接投資 鐘紡・武藤山治の事例、日本経営学会(大会)、2016.9.3、専修大学(東京)

YAMAMOTO Choji, Acceptance of Foreign Capital, Immigrants, and Eco-Friendly Technology from Japan: The Case of Nanbey Takusyoku Co.Ltd. in Brazil, 26th Asian Economic Symposium 2016, 2016.8.20、University of Peradeniya (Sri Lanka)

山本 長次、武藤山治の企業福祉と社会貢献、進化経済学会(東京大会)、2016.3.27、東京大学

山本 長次、武藤山治のブラジル移住事業、ISHIK(International Symposium on History of Indigenous Knowledge)、2015.11.9、Shenzhen Virtual University Park(中国、深セン市)

YAMADA Takehisa, YAMAMOTO Choji, The Development of Higher Educational System at the Faculty of Economics in Kyushu district, WEHC (World Economic History Congress)、2015.8.5、京都国際会議場

山本 長次、鐘紡・武藤山治の対伯直接投資、日本経営学会(九州部会)、2015.6.20、佐賀大学

[図書](計 1 件)

山本 長次、武藤山治とアメリカ、矢嶋道文編『互恵と国際交流』クロスカルチャー出版、2014、pp.351 - 377

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：

権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<https://research.dl.saga-u.ac.jp/profile/ja.157ac7af7ed4a7fa.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本 長次 (YAMAMOTO, Choji)

佐賀大学・経済学部・教授

研究者番号：70264140

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし ()

研究者番号：

(4) 研究協力者

武藤 治太 (MUTO, Haruta)

佐藤 貞茂 (SATO, Sadashige)

堤 剛太 (TSUTSUMI, Gota)

高松 寿彦 (TAKAMATSU, Hisahiko)

山田 元 (YAMADA, Hajime)

角田 修司 (TSUNODA, Syuji)

小長野 道則 (KONAGANO, Michinori)

坂口 渡 フランシスコ (SAKAGUCHI, Wataru, Francisco)

平岡 好信 (HIRAOKA, Yoshinobu)

の諸氏ほか